

Topics 2018年4月 茨城県内

上旬

- ▶1日 守谷市は、守谷市民交流館（愛称：モリヤガーレ）をオープン、多目的ホール・和室等を備え、展示や個展等の芸術・文化的活動、会議等の市民の相互交流のための拠点として利用可能
- ▶1日 笠間市は、明治中期建築の「旧井筒屋本館」をリノベーションし「かさま歴史交流館井筒屋」としてオープン、同市の歴史や観光情報の発信、市民や観光客等の交流促進を企図
- ▶1日 潮来市は、「若年世帯定住促進助成金事業」を開始、対象者の住宅取得に基本額5～20万円、さらに転入者（20万円）、子育て世帯（5万円×子供数）、三世帯世帯（5万円）等を加算して交付
- ▶1日 大洗町は、「高齢者運転免許自主返納支援事業」を開始、65歳以上の運転免許証自主返納者に同町循環バス「海遊号」・「なっちゃん号」の回数券1万1千円分を交付
- ▶1日 常総市は、「防災アプリ・ポータルサイト」の正式運用を開始、避難指示等緊急放送のスマートフォン等へのメッセージ通知、ポータルサイト上での災害情報の閲覧・市への連絡等が可能、英語・ポルトガル語・スペイン語にも対応
- ▶2日 菅内閣官房長官は、2019年に大阪で開催するG20サミット（開催日6月28～29日）に合わせ、つくば市で「貿易・デジタル経済大臣会合」を開催することを発表（開催日程は未定）
- ▶4日 筑西市は、市魅力情報発信映像「ちくダンス」の公開を開始、2016年度公開「ただいまが、似合うまち」、同17年度「こころ、はぐくむまち」に続く第3弾、市の特産物、グルメ、イベント等を紹介
- ▶4日 大洗町は、新潟県村上市と「友好都市協定」、「災害対策支援協力に関する覚書」を締結、観光・産業・経済・文化・教育分野等で交流を深め、災害発生時には救援物資・職員等を相互に提供
- ▶9日 境町は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「ホストタウン」相手国として登録されているアルゼンチンオリンピック委員会と事前キャンプ招致に関する覚書を締結
- ▶9日 笠間市は、関係団体等とともに「台湾インバウンド推進協議会」を設立、台湾からゴルフ場利用客や観光客の誘致拡大・受入態勢の整備を企図、本年7月には台湾交流事務所の設置を予定

中旬

- ▶11日 茨城県・つくば市・筑波大学は、2020年東京オリンピック競技大会に向け、スイスオリンピック協会との事前トレーニングキャンプに関する基本合意書を締結、陸上・柔道・体操競技を対象に事前キャンプを実施する予定

- ▶11日 水戸市は、市内に本社等を有する企業を紹介する「水戸市企業ガイドブック」を作成、同市三の丸臨時庁舎で無料配布するほか、市のホームページで閲覧・ダウンロードが可能
- ▶14日 常陸太田市は、子育て支援施設「じょうづるはうす」を開設、山吹運動公園親水広場の休憩施設をリニューアル、子どもの遊び場・子育て仲間の交流の場として活用
- ▶15日 ひたちなか市は、観光PRショートフィルム「始まりの鐘 あの景色があるーひたちなか市」の公開を開始、女性キャスト2人が市内の観光地・ロケ地を巡り、その魅力を発信
- ▶18日 茨城県工業技術センター（茨城町）は、同センター内に「IoT/食品棟」を完成、県内中小企業へのIoT等の導入支援、発酵食品や地元食材などを活用した加工品の開発支援等を展開

下旬

- ▶23日 ひたちなか市は、「那珂湊支所」新庁舎が完成し業務を開始、津波監視モニターや非常用井戸等の防災機能の強化に加え、地域の歴史・祭り・市民活動等の展示室を設置
- ▶23日 那珂市は、「空き家バンクリフォーム助成金」制度の開始を公表、同市空き家バンクに登録された空き家のリフォーム工事費（上限30万円）、家財処分（同10万円）に補助金を交付
- ▶24日 筑西市は、移住定住応援サイト「ちくせいかつ」をオープン、市の概要（観光情報案内等）、しごと（起業・就農支援情報等）、子育て・住まい（各種支援情報等）、移住者の声等を紹介
- ▶24日 原子力災害対策本部は、茨城町で産出された原木シイタケ（施設栽培）のうち、県が定める管理計画に基づき管理されるものについて出荷制限を解除
- ▶26日 茨城県によれば、総合予算編成の県内39市町村の2018年度当初予算規模は、1兆992億円と前年度に比べ+1.9%の増加、25市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- ▶26日 茨城県は、2018年度より新たに開始した「茨城県魅力映画支援事業」の募集を開始、当県を舞台に県内で撮影が行われ、国内50館以上で上映される映画に最大1千万円を補助
- ▶26日 茨城労働局は、「労働時間相談・支援コーナー」を各労働基準監督署に設置、「働き方改革」への取組みを支援、27日 同局によれば、2018年3月末現在の新規高等学校卒業者（18年3月卒）の就職内定率は99.4%と前年同期に比べ+0.1%ポイントの上昇
- ▶27日 茨城県によれば、3月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.0（2015年=100）と前月に比べ▲0.5%と8か月振りの低下（前年同月比は+1.5%と18か月連続の上昇）

Topics 2018年4月 国内・国外

上旬

- ▶1日 総務大臣は、都道府県知事に対し、ふるさと納税に係る返礼品に関して返礼割合3割以下の徹底、地場産品以外の送付について良識のある対応を要請する通知を発送
- ▶2日 日本銀行「短観－2018年3月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+24と12月調査に比べ▲2ポイントの悪化、先行きは+20(最近比▲4ポイント)、3日 同「企業の物価見通し」(物価全般)全規模全産業は1年後前年比+0.8%、3年後・5年後同+1.1%と各々12月調査に比べ横ばい
- ▶6日 政府は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案」等を閣議決定、労働時間に関する制度の見直し、勤務間インターバル制度の普及促進等を盛り込み
- ▶9日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2月の経常収支は、2兆760億円と前年同月に比べ▲8,345億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は1,887億円と同▲8,890億円黒字幅が縮小

中旬

- ▶12日 世界貿易機関(WTO)によれば、2017年のモノの世界貿易量は前年に比べ+4.7%と17年の世界経済成長率(+3.0%)を上回る伸び、18年は同+4.4%、19年は同+4.0%と予測
- ▶13日 総務省によれば、2017年10月1日現在の総人口は1億2,670.6万人と前年同期に比べ▲22.7万人(▲0.18%)の減少、自然増減は11年連続の自然減少、社会増減は5年連続の社会増加
- ▶16日 政府は、「月例経済報告」(4月)で、景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶16日 日中両国は、第4回日中ハイレベル経済対話を東京で開催、「両国が貿易と投資の自由化・円滑化を推進し、多国間貿易体制を守る」こと等を謳った共同プレスを発表
- ▶17日 政府は、「第五次環境基本計画」を閣議決定、分野横断的な6つの「重点戦略」を設定
- ▶17日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2018年、19年ともに+3.9%と18年1月時点見通しに比べ各々横ばい、日本は18年+1.2%、19年+0.9%と同各々横ばい
- ▶17日 中国国家统计局によれば、2018年1～3月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.8%の増加、前10～12月期(+6.8%)に比べ伸び率は横ばい
- ▶17～18日 安倍総理とトランプ米大統領は、フロリダ州で日米首脳会談を実施、茂木大臣－ライトハイザー通商代表間で「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議」を開始すること等で一致
- ▶18日 「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案」が参

議院本会議で可決・成立、合併市町村の合併特例債の発行期限を5年間延長

- ▶18日 日本政府観光局(JNTO)によれば、3月の訪日外国人客数は260.8万人と前年同月に比べ+18.2%の増加、3月として過去最高を記録、同日 観光庁によれば、1～3月期の訪日外国人旅行消費額(速報)は1兆1,343億円と前年同期に比べ+17.2%の増加
- ▶18日 観光庁によれば、2016年に我が国で開催された国際MICE(企業会議、企業の報奨・研修旅行、国際会議、展示会)の総消費額(推計)は5,384億円、経済波及効果(同)は1兆590億円
- ▶19日 日本労働組合総連合会の2018年春季労使交渉賃上げ回答(4月17日時点、平均賃金方式)は6,128円(前年同期比+188円)、賃上げ率2.10%(同+0.08%ポイント)、25日 一般社団法人日本経済団体連合会の同大手企業回答は8,621円(同+437円)、アップ率2.54%(同+0.12%ポイント)

下旬

- ▶24日 環境省によれば、我が国の2016年度の温室効果ガス総排出量(確報値、二酸化炭素換算)は、13億700万トンと15年度に比べ▲1.2%の減少(13年度比▲7.3%の減少)
- ▶26日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和(ユーロ資産買入)期限(2018年9月末)、購入額(300億ユーロ/月)の方針を維持
- ▶27日 財務省によれば、2018年3月末の17年度累計税収(一般会計分)は44.7兆円と前年度に比べ+6.3%の増加、所得税(同+8.2%)・法人税(同+16.0%)・消費税(同+3.5%)がともに増加
- ▶27日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針等の現状維持を決定、我が国の景気は「緩やかに拡大している」との判断を据置き
- ▶27日 米商務省によれば、2018年1～3月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.3%の増加(17年10～12月期<+2.9%>比▲0.6%ポイントの低下)
- ▶27日 韓国・文在寅大統領と北朝鮮・金正恩委員長が板門店で会談し「板門店宣言」に署名、完全な非核化を通じた核なき朝鮮半島の実現、年内に朝鮮戦争の終戦宣言の実施等を明記
- ▶28日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2018年4月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は18年度+1.6%(1月時点比+0.2%ポイント)、19年度+0.8%(同+0.1%ポイント)、20年度+0.8%、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、除く消費税引上げの影響、中央値)は、18年度+1.3%(同▲0.1%ポイント)、19年度+1.8%(同横ばい)、20年度+1.8%(p.26経済情報ピックアップ参照)